



## 平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月13日

上場会社名 オンコロスバイオファーマ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4588 URL <http://www.oncolys.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦田 泰生  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当兼経理部長 (氏名) 六反田 靖 TEL 03 (5472) 1578  
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期第1四半期の業績（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	2	—	△168	—	△104	—	△105	—
25年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△11.53	—
25年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は平成25年12月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年12月期第1四半期の数値及び平成26年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	5,535	5,011	90.5	545.68
25年12月期	5,696	5,093	89.4	561.17

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 5,011百万円 25年12月期 5,093百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18	—	△414	—	△342	—	△343	—	△37.35
通期	30～ 1,058	—	△1,145～ △322	—	△1,029～ △206	—	△1,031～ △208	—	△112.27～ △22.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期 1 Q	9,183,200株	25年12月期	9,076,900株
② 期末自己株式数	26年12月期 1 Q	－株	25年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期 1 Q	9,147,418株	25年12月期 1 Q	－株

(注) 1. 当社は平成25年3月27日付けで、株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものとして記載しております。

2. 当社は平成25年12月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年12月期第1四半期の期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢を中心とする国際緊張の高まりや消費税増税に伴う個人消費減退など国内景気の先行き下振れ懸念はありますが、政府による経済政策等の効果もあり、企業収益や雇用環境に改善が見られ、全体として景気回復の兆しが現れています。

当社が属する医薬品業界は、研究成果であるデータの信頼性に関する疑義が関心を集めました。日本版NIHに向けた活動が進展するなど引き続きアベノミクスの本命領域の一つとして注目を集めています。

このような状況下、当社は経営の効率化を図り、積極的な研究・開発・ライセンス活動を展開いたしました。

医薬品事業における状況は以下の通りです。

新規抗HIV剤OBP-601は、平成22年12月にBristol-Myers Squibb Co. (米国) とライセンス契約を提携しました。平成24年2月からBristol-Myers Squibb Co. が実施するPhase-IIb試験が開始され、当第1四半期累計期間ではBristol-Myers Squibb Co. が世界17か国94施設で実施したPhase-IIb試験のデータ解析を実施しました。

しかしながら、当社は、本書提出日時点において、Bristol-Myers Squibb Co. からHIV感染症治療薬OBP-601に関するライセンス契約の解除通知を受領したことを受けて当該契約の解消を受け入れ、同社による臨床試験及び前臨床試験の結果の整理に入っております。

当社は、これまでに得られているOBP-601に関するデータは、Bristol-Myers Squibb Co. によって設定された基準を満たさなかったものの、Phase-IIb臨床試験のエンドポイントを達成したものと考えております。今後、Bristol-Myers Squibb Co. からOBP-601に関する全ての資産・データを速やかに回収し、詳細な検分を行った上で、再度積極的なアライアンス活動を行って参ります。

腫瘍殺傷ウイルスのOBP-301 (テロメライシン®) は、平成20年3月にMedigen Biotechnology Corp. (台湾) と戦略的アライアンス契約を締結いたしました。当第1四半期累計期間では、アジア圏での肝臓癌を対象としたPhase-I/II臨床試験の開始に向けた準備を進めました。韓国では食品医薬品安全処 (MFDS) への治験申請が平成26年1月21日付で許可され、台湾では平成26年3月5日に国立台湾大学病院のIRB (治験審査委員会) の承認を得ました。また、岡山大学における医師主導の臨床研究が進展し、既に3名の食道癌患者への投与が実施されています。

新規エピジェネティック癌治療薬OBP-801は、平成21年10月にアステラス製薬株式会社より導入し、NEDO (独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構) のイノベーション実用化ベンチャー支援事業に採択され、前臨床試験を実施しました。また、臨床試験用製剤の製造をPatheon K. K. (米国) にて完了し、年内の米国へのINDを目指しています。

新規感染症治療薬OBP-AI-001~002は、鹿児島大学馬場昌範教授 (鹿児島大学大学院医歯学総合研究科 附属難治ウイルス病態制御研究センター 抗ウイルス化学療法研究分野) の研究グループの、新規ウイルス感染症治療薬に関する包括的な共同研究契約を締結しました。

当社は、これまでに馬場教授の研究グループとC型肝炎ウイルス感染症治療薬候補化合物 (OBP-AI-001) 及びヒト免疫不全ウイルス (HIV) 感染症治療薬候補化合物 (OBP-AI-002) の開発を進めてきました。今後は、これらに加えて、新たにB型肝炎ウイルス (HBV) 感染症治療薬に関する新規化合物を創出してまいります。馬場教授の研究グループがリード化合物を創出し、当社が合成展開によるリード化合物最適化ののち開発に着手する予定です。

検査薬事業における状況は以下の通りです。

OBP-1101 (テロメスキャンF35) は、血中浮遊癌細胞 (CTC) 検査薬として開発を進めています。複数大学との共同研究を進めていますが、平成26年1月20日には当社と金沢大学の共同研究が、JST (科学技術振興機構) の「A-STEP シーズ顕在化タイプ」に採択されました。また、全国のクリニックを対象に、研究目的でのCTC受託検査を継続して実施しています。さらに、平成25年12月にWONIK CUBE Corp. (韓国) に付与した韓国における事業ライセンス契約締結の独占交渉権に基づき、ライセンス契約締結に向けた交渉を進めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高2,340千円、営業損失168,597千円となりました。また、営業外収益として、NEDO (新エネルギー・産業技術総合開発機構) やJST (科学技術振興機構) 等からの助成金収入51,069千円及びMedigen Biotechnology Corp. からの受取研究開発負担金16,916千円を、営業外費用として為替差損2,730千円及び支払利息1,383千円等を計上した結果、経常損失104,793千円、四半期純損失105,450千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

医薬品事業におきましては、積極的な研究・開発・ライセンス活動を展開いたしましたが、当第1四半期累計期間において計上すべき売上はありませんでした。

この結果、売上高なし、営業損失40,824千円となりました。

②検査薬事業

検査薬事業におきましては、血中浮遊癌細胞（CTC）検査薬として開発を進めていますOBP-1101（テロメスキャンF35）は全国のクリニックを対象に、研究目的でのCTC受託検査を継続して実施しています。

この結果、売上高2,340千円、営業損失40,788千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における資産は、現金及び預金の減少及び固定資産の増加等により5,535,514千円（前事業年度末比97.2%）となりました。負債は、短期借入金・未払金の減少等により524,398千円（前事業年度末比87.0%）となりました。純資産は、四半期純損失等の理由により5,011,116千円（前事業年度末比98.4%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月14日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はございません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,579,610	5,356,432
売掛金	1,000	1,155
製品	19,523	19,224
貯蔵品	2,090	2,421
前払金	10,228	9,765
前払費用	4,653	8,722
未収入金	1,318	17,738
未収消費税等	12,609	2,775
その他	212	372
流動資産合計	5,631,246	5,418,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,104	22,104
減価償却累計額	△11,916	△12,263
建物(純額)	10,187	9,841
工具、器具及び備品	71,603	71,883
減価償却累計額	△45,939	△46,940
工具、器具及び備品(純額)	25,664	24,942
有形固定資産合計	35,852	34,783
無形固定資産		
ソフトウェア	1,261	1,159
無形固定資産合計	1,261	1,159
投資その他の資産		
投資有価証券	14,274	41,073
出資金	100	100
敷金及び保証金	13,899	39,772
その他	18	18
投資その他の資産合計	28,291	80,964
固定資産合計	65,404	116,907
資産合計	5,696,651	5,535,514

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	154,672	93,336
リース債務	5,055	5,284
未払金	36,570	15,680
未払費用	9,688	5,881
未払法人税等	18,359	5,900
預り金	8,582	3,280
流動負債合計	232,928	129,363
固定負債		
長期借入金	343,328	358,746
リース債務	15,194	15,124
退職給付引当金	2,115	2,197
資産除去債務	6,074	6,098
繰延税金負債	3,352	12,868
固定負債合計	370,063	395,034
負債合計	602,992	524,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,059,448	5,072,278
新株式申込証拠金	20,000	—
資本剰余金		
資本準備金	5,051,948	5,064,778
資本剰余金合計	5,051,948	5,064,778
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,041,625	△5,147,076
利益剰余金合計	△5,041,625	△5,147,076
株主資本合計	5,089,770	4,989,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,888	21,136
評価・換算差額等合計	3,888	21,136
純資産合計	5,093,658	5,011,116
負債純資産合計	5,696,651	5,535,514

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,340
売上原価	38
売上総利益	2,301
販売費及び一般管理費	170,898
営業損失(△)	△168,597
営業外収益	
受取利息	330
助成金収入	51,069
受取研究開発負担金	16,916
その他	9
営業外収益合計	68,325
営業外費用	
支払利息	1,383
為替差損	2,730
その他	408
営業外費用合計	4,521
経常損失(△)	△104,793
税引前四半期純損失(△)	△104,793
法人税、住民税及び事業税	692
法人税等調整額	△35
法人税等合計	657
四半期純損失(△)	△105,450



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業	検査薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	—	2,340	2,340	—	2,340
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	2,340	2,340	—	2,340
セグメント損失(△)	△40,824	△40,788	△81,612	△86,984	△168,597

(注)1. セグメント損失(△)の調整額△86,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに所属しない管理部門に係る経費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月4日において、Bristol-Myers Squibb Co. からHIV感染症治療薬OBP-601に関するライセンス契約の解除通知を受領したことを受けて当該契約の解消について合意し、当該契約は今後終了する見通しとなりました。当該事象が与える影響は現状では未確定であります。